



平成18年3月期 6.個別財務諸表の概要

平成18年 5月19日

上場会社名 株式会社 浅沼組
 コード番号 1852
 (URL <http://www.asanuma.co.jp>)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県
 大阪府

代表者 代表取締役社長 浅沼 健一
 問合せ先責任者 執行役員社長室次長 河合 次郎
 決算取締役会開催日 平成18年 5月19日
 配当支払開始予定日 平成18年 6月30日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

TEL (06)6768 - 5222
 中間配当制度の有無 無
 定時株主総会開催日 平成18年 6月29日

1. 18年3月期の業績(平成17年 4月 1日~平成18年 3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	200,968 (4.3)	947 (66.6)	801 (69.3)
17年3月期	210,023 (2.6)	2,837 (36.2)	2,609 (36.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	120 (75.6)	1 58	—	0.3	0.4	0.4
17年3月期	493 (35.0)	6 47	—	1.5	1.3	1.2

(注) 期中平均株式数 18年3月期 76,199,779株 17年3月期 76,230,491株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	5 00	—	5 00	380	316.5	1.0
17年3月期	5 00	—	5 00	381	77.3	1.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	205,651	37,300	18.1	489 60
17年3月期	206,309	32,421	15.7	425 41

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 76,186,341株 17年3月期 76,213,565株
 期末自己株式数 18年3月期 1,199,952株 17年3月期 1,172,728株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年 4月 1日~平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	79,500	1,070	890	—	—	—
通期	222,000	1,700	500	—	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円56銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

個別財務諸表等
(1)貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	当 期 18.3.31現在		前 期 17.3.31現在		前 期 比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	[165,789]	80.6	[173,659]	84.2	[7,869]
現金預金	44,722		36,708		8,014
受取手形	5,954		6,271		317
完成工事未収入金	50,668		56,386		5,718
販売用不動産	1,986		4,221		2,234
未成工事支出金	52,838		58,927		6,089
材料貯蔵品	161		88		73
未収入金	7,525		8,745		1,219
繰延税金資産	1,471		2,440		968
その他流動資産	666		663		3
貸倒引当金	207		794		587
固定資産	[39,861]	19.4	[32,649]	15.8	[7,211]
有形固定資産	(12,563)		(13,015)		(452)
建物・構築物	5,921		6,264		343
機械・運搬具	199		222		22
工具器具・備品	256		263		7
土地	6,185		6,264		78
無形固定資産	(649)		(796)		(146)
ソフトウェア	503		641		137
その他	146		155		9
投資その他の資産	(26,648)		(18,837)		(7,811)
投資有価証券	24,254		15,038		9,216
長期貸付金	1,559		1,468		91
破産債権、更生債権等	0		0		0
長期前払費用	35		41		5
会員権、入会金等	656		720		63
繰延税金資産	—		1,239		1,239
その他投資等	913		1,076		163
貸倒引当金	772		748		24
資産合計	205,651	100	206,309	100	658

(百万円未満切捨)

科 目	当 期 18.3.31 現在		前 期 17.3.31 現在		前 期 比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	[146,531]	71.3	[156,961]	76.1	[10,429]
支 払 手 形	7,172		34,349		27,176
工 事 未 払 金	46,970		31,200		15,770
短 期 借 入 金	36,580		39,083		2,503
未 払 金	15,182		3,499		11,683
未 払 費 用	1,121		1,763		641
未 払 法 人 税 等	311		689		378
未 成 工 事 受 入 金	32,627		36,879		4,251
預 り 金	3,290		6,564		3,273
仮 受 消 費 税 等	1,922		1,834		88
完 成 工 事 補 償 引 当 金	562		417		145
賞 与 引 当 金	227		676		449
工 事 損 失 引 当 金	561		—		561
そ の 他 流 動 負 債	1		5		4
固 定 負 債	[21,818]	10.6	[16,926]	8.2	[4,892]
社 債	5,000		5,000		—
長 期 借 入 金	5,425		3,210		2,215
繰 延 税 金 負 債	2,164		—		2,164
退 職 給 付 引 当 金	8,751		8,230		521
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—		292		292
そ の 他 固 定 負 債	478		192		285
負 債 合 計	168,350	81.9	173,887	84.3	5,537
(資 本 の 部)					
資 本 金	[8,419]	4.1	[8,419]	4.1	[—]
資 本 剰 余 金	[4,640]	2.3	[4,640]	2.3	[0]
1 資 本 準 備 金	4,639		4,639		—
2 そ の 他 資 本 剰 余 金	(0)		(0)		(0)
自己株式処分差益	0		0		0
利 益 剰 余 金	[14,626]	7.1	[14,887]	7.2	[260]
1 利 益 準 備 金	2,104		2,104		—
2 任 意 積 立 金	(11,814)		(11,834)		(19)
固定資産圧縮積立金	1,808		1,827		19
別 途 積 立 金	10,006		10,006		—
3 当 期 未 処 分 利 益	707		948		241
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	[9,739]	4.7	[4,592]	2.2	[5,147]
自 己 株 式	[125]	0.1	[117]	0.1	[7]
資 本 合 計	37,300	18.1	32,421	15.7	4,879
負 債 及 び 資 本 合 計	205,651	100	206,309	100	658

(2)損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	当 期 (17.4.1~18.3.31)		前 期 (16.4.1~17.3.31)		前 期 比 較	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	200,968	100	210,023	100	9,054	4.3
完成工事高	(197,992)	(100)	(209,588)	(100)	11,596	5.5
不動産事業売上高	(2,976)	(100)	(434)	(100)	2,542	585.3
売上原価	190,501	94.8	196,432	93.5	5,931	3.0
完成工事原価	(188,025)	(95.0)	(196,173)	(93.6)	8,147	4.2
不動産事業売上原価	(2,475)	(83.2)	(259)	(59.7)	2,216	855.5
売上総利益	10,467	5.2	13,590	6.5	3,123	23.0
完成工事総利益	(9,966)	(5.0)	(13,415)	(6.4)	3,448	25.7
不動産事業総利益	(500)	(16.8)	(175)	(40.3)	325	185.7
販売費及び一般管理費	9,519	4.7	10,753	5.1	1,234	11.5
営業利益	947	0.5	2,837	1.4	1,889	66.6
営業外収益	310	0.1	254	0.0	55	21.8
受取利息	(18)		(13)		5	
受取配当金	(146)		(124)		21	
社宅等使用料	(51)		(53)		1	
その他営業外収益	(93)		(62)		30	
営業外費用	457	0.2	482	0.2	25	5.3
支払利息	(395)		(410)		14	
支払保証料	(53)		(60)		6	
その他営業外費用	(7)		(11)		4	
経常利益	801	0.4	2,609	1.2	1,808	69.3
特別利益	838	0.4	2,015	1.0	1,177	58.4
前期損益修正益	(139)		(713)		573	
固定資産売却益	(2)		(152)		149	
投資有価証券売却益	(37)		(1,088)		1,051	
貸倒引当金戻入益	(650)		(54)		595	
その他特別利益	(9)		(7)		2	
特別損失	482	0.2	2,904	1.4	2,422	83.4
前期損益修正損	(154)		(131)		23	
完成工事補修費等	(108)		(1,927)		1,818	
会員権等評価損	(15)		(225)		210	
未成工事損失見積額	(—)		(500)		500	
貸倒引当金繰入額	(84)		(—)		84	
減損損失	(77)		(—)		77	
その他特別損失	(41)		(119)		77	
税引前当期純利益	1,157	0.6	1,720	0.8	563	32.7
法人税、住民税及び事業税	218	0.1	636	0.3	418	
法人税等調整額	819	0.4	590	0.3	228	
当期純利益	120	0.1	493	0.2	373	75.6
前期繰越利益	586		454		132	
当期末処分利益	707		948		241	25.4

(3)利益処分案

(百万円未満切捨)

科 目	当 期	前 期	前 期 比 較
	(17.4.1~18.3.31)	(16.4.1~17.3.31)	増 減 金 額
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	707	948	241
任 意 積 立 金 取 崩 額			
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	21	19	1
計	728	967	239
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金	380 普通配当1株につき5.0円	381 普通配当1株につき5.0円	0
計	380	381	0
次 期 繰 越 利 益	347	586	239

[重要な会計方針]

1. 資産の評価基準及び評価方法
有価証券

満期保有目的の債券
子会社株式及び
関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの

償却原価法(定額法)
移動平均法による原価法

時価のないもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金
販売用不動産
材料貯蔵品

個別法による原価法
個別法による低価法
総平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準
貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、当事業年度の完成工事高に対する将来の補修見積額を算定し、計上しております。

賞与引当金

従業員に対し支給する賞与に備えるため、会社と職員組合との賞与支給協定(年間協定)に基づき、年間支給協定に対応した支給見込相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

4. 完成工事高の計上基準

長期大規模工事(工期1年超かつ請負金10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[会計処理の方法の変更]

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、従来工事完成基準によっておりましたが、当事業年度における新規着工工事より、工期1年超かつ請負金10億円以上の工事については工事進行基準によることに変更しております。これは、期間損益をより適正なものとするために行ったものであります。この変更により、従来と同一基準によった場合に比べ、売上高は11,735百万円増加し、売上総利益は396百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は393百万円多く計上されております。

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は77百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

[表示方法の変更]

(貸借対照表関係)

工事損失引当金

従来期末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、その損失見積額を未成工事支出金から直接減額しておりましたが、当事業年度末から工事損失引当金として流動負債に表示しております。

[追加情報]

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度については、平成17年6月29日をもって廃止致しました。なお、制度適用期間中から在任している現任役員および現任執行役員に対する制度廃止日までの期間に対応した退職慰労金297百万円については退任時に支給することにしており、固定負債の「その他固定負債」に含めて表示しております。

[注記事項]

1. 貸借対照表に関する事項		当 期	前 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額		11,760 百万円	11,391 百万円
(2) 投資有価証券に含まれる関係会社株式		98 百万円	95 百万円
(3) 関係会社に対する資産・負債			
支払手形及び工事未払金		0 百万円	4 百万円
(4) 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産	投資有価証券	552 百万円	495 百万円
担 保 付 債 務	長 期 借 入 金	150 百万円	270 百万円
	(うち短期借入金へ振替)	(120)	(120)
(5) 保証債務		543 百万円	186 百万円
(6) 発行株式等			
会社が発行する株式の総数	普 通 株 式	293,565 千株	293,565 千株
発行済株式総数	普 通 株 式	77,386 千株	77,386 千株
(7) 配当制限			
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額		9,739 百万円	4,592 百万円
2. 損益計算書に関する事項		当 期	前 期
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
従 業 員 給 料 手 当		3,623 百万円	4,104 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額		84 百万円	241 百万円
退 職 給 付 費 用		656 百万円	597 百万円
役員退職慰労引当金繰入額		—	75 百万円
一般管理費に含まれる研究開発費		251 百万円	307 百万円
固定資産売却益の主な内容			
建 物		0 百万円	132 百万円
土 地		0 百万円	17 百万円

減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
神奈川県他2件	遊休資産	土地	77

当社は、原則として、自社利用の事業用資産については所属母店毎に、また賃貸事業用資産、遊休資産等については個別物件毎にグルーピングしております。

近年の著しい地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(77百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、路線価等に基づき算定しております。

.リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

.有価証券関係

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

.税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰 延 税 金 資 産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	354 百万円	583 百万円
賞与引当金損金不算入額	80 百万円	218 百万円
完成工事補償引当金損金不算入額	229 百万円	170 百万円
販売用不動産評価損損金不算入額	156 百万円	872 百万円
未成工事損失見積額	—	204 百万円
工事損失引当金損金不算入額	229 百万円	—
退職給付引当金損金不算入額	3,518 百万円	3,236 百万円
固定資産等評価損損金不算入額	1,568 百万円	1,594 百万円
役員退職慰労引当金損金不算入額	—	119 百万円
有価証券評価損損金不算入額	170 百万円	180 百万円
繰越欠損金	380 百万円	—
そ の 他	646 百万円	953 百万円
繰延税金資産小計	7,333 百万円	8,133 百万円
評価性引当額	31 百万円	—
繰延税金資産合計	7,302 百万円	8,133 百万円
繰 延 税 金 負 債		
その他有価証券評価差額金	6,723 百万円	3,170 百万円
固定資産圧縮積立金	1,233 百万円	1,248 百万円
そ の 他	37 百万円	35 百万円
繰延税金負債合計	7,995 百万円	4,453 百万円
繰延税金資産・負債()の純額	692 百万円	3,679 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	40.8 %	40.8 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	36.0 %	27.6 %
永久に益金に算入されない項目	2.3 %	1.3 %
住民税均等割等	12.3 %	8.1 %
法人税額の特別控除	—	2.8 %
評価性引当額	2.7 %	—
その他	0.1 %	1.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.6 %	71.3 %

7. 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

(百万円未満切捨)

		当期 (17.4.1~18.3.31)		前期 (16.4.1~17.3.31)		前期比較			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)		
受注工事高	建築工事	官庁	21,606	12.8	28,684	17.5	7,078	24.7	
		民間	147,724	87.2	135,416	82.5	12,307	9.1	
		計	169,330	86.4 100	164,101	84.1 100	5,229	3.2	
	土木工事	官庁	16,716	62.6	20,835	67.1	4,119	19.8	
		民間	9,984	37.4	10,220	32.9	235	2.3	
		計	26,701	13.6 100	31,056	15.9 100	4,354	14.0	
	高計	官庁	38,322	19.5	49,520	25.4	11,197	22.6	
		民間	157,709	80.5	145,636	74.6	12,072	8.3	
		計	196,031	100 100	195,157	100 100	874	0.4	
	完成工事高	建築工事	官庁	32,657	20.0	23,779	13.7	8,878	37.3
			民間	130,691	80.0	150,238	86.3	19,546	13.0
			計	163,349	82.5 100	174,017	83.0 100	10,668	6.1
土木工事		官庁	23,639	68.2	25,827	72.6	2,187	8.5	
		民間	11,003	31.8	9,743	27.4	1,259	12.9	
		計	34,642	17.5 100	35,571	17.0 100	928	2.6	
高計		官庁	56,297	28.4	49,607	23.7	6,690	13.5	
		民間	141,695	71.6	159,981	76.3	18,286	11.4	
		計	197,992	100 100	209,588	100 100	11,596	5.5	
次期繰越工事高		建築工事	官庁	32,786	18.3	43,837	25.4	11,051	25.2
			民間	145,955	81.7	128,922	74.6	17,032	13.2
			計	178,741	79.3 100	172,760	75.9 100	5,980	3.5
	土木工事	官庁	31,625	67.6	38,548	70.5	6,922	18.0	
		民間	15,148	32.4	16,166	29.5	1,018	6.3	
		計	46,773	20.7 100	54,714	24.1 100	7,941	14.5	
	高計	官庁	64,411	28.6	82,385	36.2	17,974	21.8	
		民間	161,103	71.4	145,089	63.8	16,014	11.0	
		計	225,514	100 100	227,474	100 100	1,960	0.9	

8. 役員の変動

(平成18年6月29日付)

1. 監査役の変動

新任監査役候補

監査役 橋本 節雄 (公認会計士)

辞任予定監査役

監査役 森本 秀男

2. 執行役員の変動

新任予定執行役員

執行役員 (東北支店長) 阿達 満 (現東北支店次長)

執行役員 (広島支店長) 嶋原 洋 (現九州支店副支店長)

執行役員 (大阪本店管理部長) 米山 重男 (現大阪本店管理部長)

執行役員 (東京本店営業第1部長兼建築営業本部担当) 竹田 繁 (現東京本店営業第1部長兼建築営業本部担当)

退任予定執行役員

専務執行役員 (建築営業本部 営業担当) 田中 幹雄 (顧問就任予定)

常務執行役員 (建築営業本部副本部長) 眞下 慎吾 (顧問就任予定)

執行役員 (建築営業本部副本部長) 辰田 孝義 (顧問就任予定)

執行役員 (広島支店長) 西久保克臣 (顧問就任予定)

執行役員 (東北支店長) 佐藤 正徳 (顧問就任予定)

以上